

ふれあいビタミンあいのまち

うみ・そら・みどりと共に生きる



まきのほら



4|5 日号

2008年(平成20年) vol.56



●平成20年度がスタート
施政方針・主要事業・予算をお知らせ

Photo: 花道の花壇を管理している牧之原市花の会の皆さん

市民と市役所が協働で さまざまな課題に挑戦

合併して2年5カ月が過ぎました。

「幸福実現都市」を目指しスタートした牧之原市ですが、大きな課題は財政の窮乏でした。

全国どこの自治体も、三位一体改革の中で地方交付税が減らされ、自主財源の確保を強いられています。国や県の補助を当てにせず、また、市民も市の補助や事業に期待を寄せている、市の活性化は図れなくなっています。

さらに、新たな財政指標である実質公債費比率で見ると、牧之原市は21・4%と大きな借金体質であることもわかりました。

そのような中で求められるものは、将来の市民に付けを回さないように一刻も早く健全な財政運営にしていく方策を講ずることです。

そのための方策は、行財政改革を徹底して断行すること、自主財源の確保を図ることです。すでに総合計画やローカルマネージャーストなどを通し、具体的かつ確実にそれらのプログラムは進行してきております。

しかしながら、行財政改革の進行は、市民の皆さまにとって不便や不満が生じることにもなります。したがって、「なぜ補助金がなくなるのか」「なぜサービスが変更になるのか」などの情報の提供や、話し合っ問題解決を行う機会や場所が十分なければなりません。

牧之原市では、市民満足度を上げていくため

に、「市民のための市役所」「フォーラムまきのほら」「報徳の精神」を掲げて進めてきましたが、昨年の市民アンケートの結果を見ると、「合併したのに良くなっていない」と言う意見が多く、市の掲げる考え方についてもほとんど浸透していませんでした。また、やっていることがうまく伝わっていない場合があることも感じ、「伝えること」と「伝わること」の違いを実感し、広報のあり方についても多くの課題があると思っています。

厳しい財政の中で、たくさんの方の不満や悩み、要望を抱える市民の皆さまに満足感を持ってもらうにはどうすればいいのか。これがこれからの一番のテーマだと思っています。

そして、それらを解決する方法の大きな柱は、情報の公開と説明責任を果たした上で市民の皆さまとの政策協働だと考えています。

4月から医療制度が大きく変わり、特定健診・特定保健指導が始まります。従来、市民の健康は、国や県、市など行政が中心になって努力してきましたが、各医療保険者に移るようになります。つまり、国民健康保険に加入している市民の病気の予防や健康増進を責任をもって行うのが、牧之原市の国民健康保険になるのです。その代わり、市民であっても、健康保険組合や共済組合の被扶養者の健康チェックは市の業務

ではなくなります。

私は、制度の流れがそうであっても、市が市民の健康に対する責任をなくそうとは思いません。介護に頼らないで、なるべく健康に楽しく高齢を迎え、生きがいをもって過ごせることができる牧之原市民になるための政策を進めていきます。

そこで重要なのが、「市民協働参画」です。

現在、健康講座が大変盛況です。市の主催だけでなく、各地区などでも意欲的に実施されています。健康を学びながら、市民が健康づくりに身生える、そのための機会や場所の提供を積極的に行っていきます。

そんな目で見ると、フォーラムまきのはらや男女共同参画、まちづくり基本条例を考える会など、すべての市民協働参画への取り組みを生かさなければなりません。

生涯学び続ける、学ぶ場所はどこにでもあります。市民と市役所が協働でさまざまな課題に挑戦していくこそが、この地方分権で自立

を迫られている私たちにとっての大きな力になります。

一方で、市民の要望が多様多様に増加しています。それを少ない職員で実現していくためには、市民参画・市民協働や目的指向型組織への対応など、職員の意識改革と動きやすい組織の構築はどうしても行わなければなりません。

そこで4月から市役所では、職位で仕事をしないフラット化を導入することにしました。さらに、目的を達成するための作戦遂行能力が求められるために、成果主義による目標管理制度の導入や人事評価、職員研修をさらに充実させ、職員の可能性と能力を最大限に引き出し、市民に必要とされる職員の育成を図ってまいります。



平成20年度主要事業

総合計画における6つの重点政策課題を、市民の皆さんと協働でまちづくりを進めます。

●問い合わせ 財政室 前田 ☎(23) 0054

生涯安心

■妊婦健診を5回に増やします

少子化対策として、妊婦健診の公費負担を2回から5回まで拡充します。(10月参議院)
出産に伴う経済的な負担を軽減するとともに、妊婦健診を一度も受けずに病院に駆け込む「飛び込み出産」などもなくすよう努めます。

■メタボリック対策を実施します

特定健診の結果をもとに、メタボリックシンドロームの該当者や予備群を対象に、市保健師などが行う特定保健指導により、生活習慣病の予防や改善に取り組みます。



■介護環境を整えます

本年度は介護保険事業の見直し年度に当たり、平成21年度から3年間の事業量やその費用などを算出し、保険料の見直しや施設整備などの計画策定を行います。

■障がい児放課後児童クラブを開設します

榛原保健センター内に障がい児の放課後児童クラブを開設し、ふれあいや保護者の就労などを支援します。

環境行動

■市民と協働で環境基本計画をつくりまします

市の自然環境を保全・復元し、人と自然が共生していく社会を構築するため、市民の皆さんと協働して環境基本計画を策定します。

■ごみの減量リサイクル活動を応援します

資源リサイクルやごみの分別の徹底などについて、各地域に出向いての「出前環境講座」などで啓発活動を進めます。

また、「雄紙減量大作戦」については、個々の家庭だけでなく、町内会など組織単位での取り組みが拡大するよう推進します。



■生活雑排水をきれいにします

単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えを促進するため、補助金の上乗せを実施するなど制度の見直しを図り、川などに流れ込む生活雑排水をきれいにします。

まちの活力

■空港の利活用について調査協議します

来年3月の富士山静岡空港の開港に向けて、牧之原市をPRすることにも、定期便就航促進活動や開港記念イベントなどに積極的に参画し、開港後の利活用などについて調査協議します。



■生活基盤の整備を進めます

山の手幹線(深谷橋右岸橋台の設置など)や細江1号幹線(用地測量業務など)、市道川角口2号線など、生活基盤となる道路の整備を進めます。

■市民の皆さんの声をお聞きします

市民の皆さんの意識調査を継続的に実施し、時代の変化や市民の声をこらえて、戦略プラン(実施計画)の着実な進行管理を図ります。

■国指定文化財を目指します

県指定無形民俗文化財である「蛙ヶ谷の田遊び」と、発掘調査が進められてきた中世城郭である「勝間田城跡」の発掘調査を行い、国指定文化財を目指します。

安全なまちづくり

■将来を見据えた同報無線の整備をします

榛原地域と相良地域に整備してある同報無線の周波数が異なるため、それらの周波数を同時に操作でき、将来のデジタル化に対応できる統合局を整備します。

■防災情報の難聴地域をなくします

屋内受信装置のない榛原地域に、防災ラジオの普及を拡充し、風水害時などの難聴地域の解消に努めます。



■消防力のさらなる向上を目指します

消防力の向上のために、第7分団(須々木)と第8分団(片浜)の消防ポンプ自動車および第2分団(細江)の小型ポンプ搭載車を更新します。



また、大規模災害の水利確保のために、菅山、白井、須々木、細江に耐震性貯水槽4槽を設置します。

農工両善

■静岡牧之原茶を全国にPRします

安全・安心で高品質な茶生産などを支援することにも、全国の100以上の茶園を有する市町村が広域連携して、お茶の需要開発や消費拡大を目的に開催する「全国茶サミット静岡大会」を、市と静岡牧之原茶をPRする絶好の機会として、来年1月に開催します。



■企業誘致のための活動を推進します

企業立地の適地を洗い出し、開発の諸条件などを整理し、誘致活動を推進します。

■市に進出する企業に補助金を交付します

白井工業団地および中里工業団地に進出する企業に、初期投資と雇用に対しての補助金を交付します。

子育て徳育

■施設の耐震化を引き続き行います

統合する静波・静波西保育園と大沢保育園の移転新築工事や、そのほかの園や榛原中学校武道場、相良中学校格技場の耐震化工事などを行います。

■英語に慣れ親しむ環境をつくりまします

中学校では英語によるコミュニケーション能力の育成、小学校では英語に慣れ親しむことを目的に、外国人英語指導助手(ALE Assistant Language Teacher)を2人配置します。



■悩みや不安を解消する手助けをします

心に悩みや不安を抱える児童や生徒を対象にした教育相談員の設置のほか、巡回指導員を従来の1人から2人体制にし、新たに臨床心理士によるカウンセリングも行います。

■外国人児童・生徒への教育支援を行います

バイリンガル相談員と日本語指導員を配置し、日本語の会話や読み書きが不十分な児童生徒とその保護者への教育支援を行います。

平成20年度予算

市の貯金に イエローカード 財源確保が求められる

平成20年度当初予算は、一般会計182億8000万円、前年度を24億円余り上回る予算としました。これは、合併前の平成13・14年度に次ぐ大型の予算です。

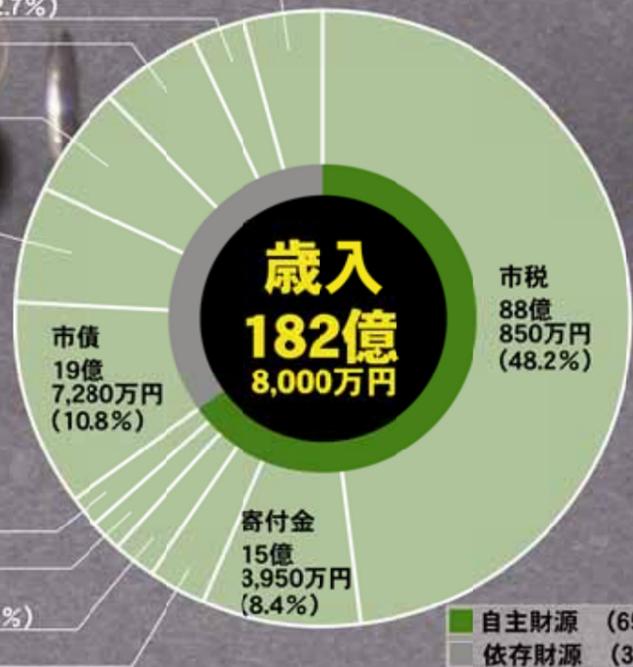
牧之原市は、茶業などの農業産出額や工業製品出荷額が多く経済活動が活発な反面、人口や建物などの集積が少ないため、それに影響される市民税や固定資産税などの税収が少なくなっています。また、ごみ処理や消防など同じ事務を行う複数の組合に加入しているため、さらに財政を圧迫しています。

こうした財政を取り巻く環境の中で、数字が高いほど財政の豊かさを示す「財政力指数」は、平成18年度0・84（全国平均0・53）、平成19年度0・92となり、今年度はさらに向上すると予想しています。

また、人件費や公債費、維持補修費など毎年決まって使う経費を収入との割合で示す「経常収支比率」は、平成17年度で84・9%、平成18年度は86・2%（全国平均90・3%）となりました。これは、少子高齢化の進展に伴う福祉施策の扶助費や公債費などの義務的経費が増えているものです。市の借金である市債の残高は、償還額よりも借入金を上回るため、200億円となる見込みです。また、市債などの元利償還費の水準を表す「実質公債費比率」は、平成18年度20・7%、平成19年度21・4%で、県下市町で最も悪い数値でした。

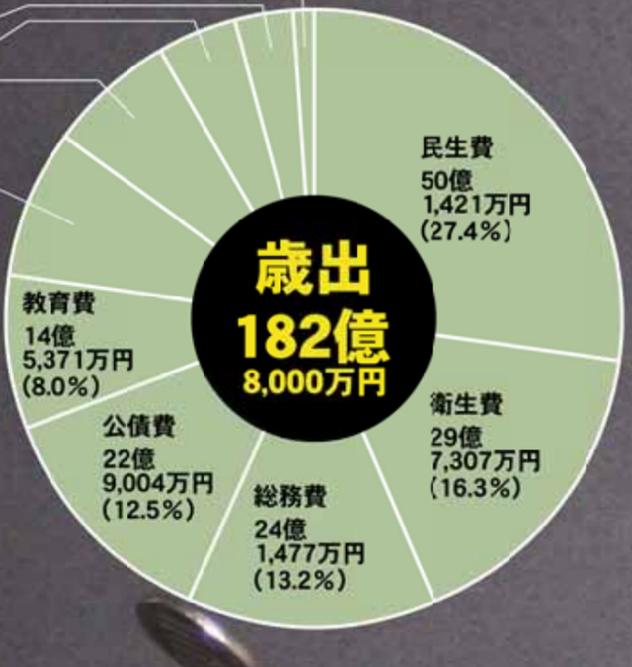
一方、市の貯金で年度間の財源不足を補う「財政調整基金」は、平成19年度末で7億7000万円。平成20年度では5億円を取り崩す予定のため、平成19年度決算の繰越金によつては大変厳しい運用が求められるなど、財源の確保が求められています。

「一般会計歳入」



項目	金額	割合
地方譲与税	7億1919万円	4.0%
地方消費税交付金	4億9600万円	2.7%
地方交付税	10億円	5.5%
国庫支出金	10億2928万円	5.6%
県支出金	11億5464万円	6.3%
諸収入ほか	3億1091万円	1.7%
繰越金	3億円	1.6%
分担金・負担金 使用料・手数料	4億2275万円	2.3%
繰入金	5億2643万円	2.9%

「一般会計歳出」



項目	金額	割合
議会費ほか	2億1734万円	1.1%
商工費	5億2773万円	2.9%
消防費	7億8695万円	4.3%
農林水産費	11億7847万円	6.5%

企業誘致の成果で 自主財源が わずかながらも成長

自主財源は65・1%で、前年より0・4%増加しました。これは、市内に進出する企業から周辺地域整備のための寄付金が増えたことが主な要因です。

また、市がさまざまな事業で自由に使える一般財源の割合は、2・8%減少して75・7%となりました。一方で、使い道が限られる特定財源は、耐震化が急がれる保育園の建設やまちづくり交付金事業による国庫支出金や市債が大きく増加しています。

税収は3億5190万円増加で、 過去最大の88億円

費目別では、歳入の約5割を占める市税が4・2%（3億5190万円）の増加となりました。

りました。平成16年度から5年連続の増加で、税源移譲や法人関係税の増収により、過去最大の88億円余を見込んでいます。

国庫支出金は、まちづくり交付金事業の初年度となり46・3%（3億2586万円）、県支出金は地域産業立地補助金などにより16・4%（1億6239万円）の増額になります。

また、市債は、教育施設や児童福祉施設の耐震化事業がピークとなるため、29・6%（4億5040万円）と大幅な増額となりました。

そのほか、地方交付税については、市税の増収見込みや合併に伴う臨時的経費に充当される特別交付税の減額などを考慮し11・5%（1億3000万円）の減少を見込んでいます。

基金の繰入金についても、寄付金の活用などにより34・4%（2億7548万円）の減少を図っています。

減債基金へ積み立て、 医療制度改革で、 総務費・民生費が大幅増

総務費および民生費がいずれも50%近く増加しました。これは、寄付金を活用して将来の市債償還に備えるために減債基金への積み立てなどを行うことや、保育園の耐震化事業として園舎の新築や全面改修などを行うためです。

さらに、後期高齢者への医療制度の創設もあり、民生費は16億5527万円も増額となりました。

商工費や土木費、消防費については、企業誘致や防災対策に関連する事業が増加し、それぞれ11・0%、17・3%、10・4%の増加となりました。

衛生費は榛原総合病院組合負担金に特別支援を含めた11億4456万円を計上しましたが、老人保健特別会計への繰入金2億7697万円減額となり、わずかですが減少しました。また、学校施設の

耐震化が終盤に差し掛かった教育費は、23・8%（4億5338万円）の大幅な減少になりました。

一方で、4・9%（1億641万円）の増加となった公債費は、財政健全化の一環として、過去に借り入れた高利率の市債の繰上償還を行います。（詳しくは次ページをご覧ください）

そして今年度から、目的別歳出の分類で労働費を新設。勤労者の住宅建設資金利子補給制度を創設しました。

耐震化事業や社会資本 整備などの大型事業へ、 積極的な予算に

今年度は、保育園施設の耐震化事業のピークや企業誘致に対応するための社会資本整備、来年3月に開港となる富士山静岡空港の関連事業などの大型事業が重なり、財源の苦しい中でも積極的な予算としました。

積極的な予算に

平成20年度市税などの納期一覧



市税などの納付は 納期限内にお願いします



納付月	市 税				後期高齢者 医療保険料	介護保険料 (65歳以上の方)	水 道 料
	市 県 民 税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保 険 税			
4月			全期 4月30日(※)			第1期 4月30日(※)	2、3月分 4月30日(※)
5月		第1期 6月2日(※)					
6月	第1期 6月30日(※)					第2期 6月30日(※)	4、5月分 6月30日(※)
7月		第2期 7月31日(※)		第1期 7月31日(※)			
8月	第2期 9月1日(※)			第2期 9月1日(※)	第1期 9月1日(※)	第3期 9月1日(※)	6、7月分 9月1日(※)
9月				第3期 9月30日(※)	第2期 9月30日(※)		
10月	第3期 10月31日(※)			第4期 10月31日(※)	第3期 10月31日(※)	第4期 10月31日(※)	8、9月分 10月31日(※)
11月				第5期 12月1日(※)	第4期 12月1日(※)		
12月		第3期 1月5日(※)		第6期 1月5日(※)	第5期 1月5日(※)	第5期 1月5日(※)	10、11月分 1月5日(※)
1月	第4期 2月2日(※)			第7期 2月2日(※)	第6期 2月2日(※)		
2月		第4期 3月2日(※)		第8期 3月2日(※)	第7期 3月2日(※)	第6期 3月2日(※)	12、1月分 3月2日(※)
3月				第8期 3月31日(※)	第8期 3月31日(※)		

口座振替で納付されている方

納期限前日までに、口座残高の確認をお願いします。納期限に引き落としができなかった場合、10日後(休日の場合は翌営業日)に再度引き落としをさせていただきます。

納付書で納付されている方

次の指定金融機関などで納付してください。下記の指定金融機関など以外から納付すると、手数料がかかる場合があります。なお、みずほ銀行は、水道料の納付ができませんのでご注意ください。

- ・スルガ銀行
- ・静岡銀行
- ・みずほ銀行
- ・島田信用金庫
- ・焼津信用金庫
- ・掛川信用金庫
- ・静岡県労働金庫
- ・ハイナン農業協同組合
- ・静岡県信用漁業協同組合連合会
- ・市役所(榛原庁舎、相良庁舎)

後期高齢者医療保険料と介護保険料の納期

普通徴収(納付書または口座振替での納付)の方が対象です。特別徴収の方は、年金から天引きをさせていただきます。

便利で確実な口座振替をご利用ください

口座振替のお申し込みは、指定金融機関の窓口や市役所両庁舎の総合窓口室で受け付けています。申込日の翌月から、口座振替に切り替わります。

問い合わせ

- ▶市税について
税務室 ☎(23) 0035
- ▶後期高齢者医療保険料について
医療保険室 ☎(23) 0023
- ▶介護保険料について
介護保険室 ☎(23) 0076
- ▶水道料について
水道室 ☎(23) 0081

助成回数が5回に
妊婦健康診査

お母さんが安心・安全に出産を迎えるため、また妊娠中の異常を早期に発見するため、妊婦健康診査(以下、妊婦健診)を受けることはとても重要です。妊婦健診を受け

ないと、お母さんや赤ちゃんに異常があっても発見が遅れてしまい、そのための、最悪の場合には「死」に至るという可能性もあります。

そこで、より安心に、より安全に妊娠期を過ごすことで、今年度から公費助成を増

やし、妊婦健診が5回まで受けられることになりました。

なお、病院で発行された妊婦健診券を3月末までに市役所に提出された方のうち対象者には受診券が發送されていますのでご確認ください。

●問い合わせ 健康づくり室
山田 ☎(23) 0024



お母さんと生まれてくる赤ちゃんのために……
妊婦健診を受けましょう

妊婦健診はこうに変わりました

	平成19年度まで	平成20年度から
公費負担回数	2回	5回
時 期	●前期 妊婦健康診査票交付日～妊娠21週(5カ月) ●後期 妊娠22週～出産前	●初回 妊娠週数によらない ●第2回 妊娠14週～19週 ●第3回 妊娠20週～26週 ●第4回 妊娠27週～32週 ●第5回 妊娠33週～出産前
公費負担の額	●前期 6,720円 ●後期 6,220円(超音波検査 5,000円)	●初回 15,000円 ●第2回～第5回 4,000円(超音波検査は自己負担)
検 査 項 目	●前期 ①問診・診察 ②梅毒血清反応検査 ③貧血検査 ④血液型検査 ⑤血圧測定 ⑥尿検査 ⑦HBs抗原検査 ●後期 ①、③、④、⑤、⑥ [35歳以上の方を対象] ⑧超音波検査(後期のみ)	●初回 ①～⑦ ⑨風疹 ⑩トキソプラズマ ⑪HIV(事前に本人が了承した場合に限る) ⑫ATL(成人T細胞白血病) ⑬クラミジア検査 ⑭GBS(B群溶血性連鎖球菌) ●第2～5回 ①、⑤、⑥ ⑮体重測定 ・初回検査項目のうち医師が必要と認める検査

各賞を受賞された皆さん

おめでとうございます

●問い合わせ 教育総務室 ☎(53) 2642

市教育委員会では、学術やスポーツなどの分野で功績のあった市民らに「牧之原市少年少女ノーベル賞」「牧之原市教育委員会表彰」を、財団法人山崎こども教育振興財団では、模範となる活動を行った児童生徒に「教育文化振興賞」の表彰を行いました。受賞者は次のとおりです。(敬称略・所属などは当時のもの)

〔牧之原市少年少女ノーベル賞〕

- ▼御前崎中 植田里香(1年)
- ▼磐田西高 田久周(2年)
- ▼榛原高 門田美郷(定時制4年)
- ▼榛原高郷土史研究部

〔牧之原市教育委員会表彰〕

- ▼相良小 瓜生さゆり(6年)
- ▼地頭方小 石橋佳奈(2年)
- ▼石津有紀子(4年)、小笠原雄也(4年)
- ▼川崎小 山岡晃太郎(1年)、鈴木悠太郎(3年)
- ▼細江小 鈴木寛武(4年)
- ▼勝間田小 兼岩奈央(1年)
- ▼中島康裕(3年)
- ▼相良中 八木絵里砂(3年)
- ▼ソフトボール部、女子バレーボール部
- ▼榛原中 野球部、男子バスケットボール部、剣道部

- 男子、女子サッカー部 ▼御前崎中 山下慧(2年)
- ▼榛原高 中山千鶴(2年)、尾崎鈴佳(3年)
- ▼タ・シルバ・ヒコシ(定時制2年)、今村詞保(定時制2年)
- ▼小杉杏沙(定時制3年)
- ▼アーチエリート部 男子・女子
- ▼S道部、剣道部 男子、書道部
- ▼吉田高 松坂未来(1年)
- ▼大石理紗(1年)
- ▼石神亜弥(2年)
- ▼堀内僚介(3年)
- ▼藤枝明誠高 村松育美(2年)
- ▼富田由美(2年)
- ▼加藤晴信(2年)
- ▼磐田西高 田久幸(1年)
- ▼大石美智晴 ▼齋藤みつ子 ▼田中鈴野 ▼相良スワローズ 野球スポーツ少年団
- ▼榛原クラブ(ソフトボール)
- ▼シリウスクラブ(ミニバスケットボール) ▼市体協編引

部 弁慶TCチーム

〔教育文化振興賞〕

- ▼相良小 増田玲奈、鈴木希美、藤田菜穂 ▼片浜小 齋藤扶海 ▼菅山小 山崎なつみ ▼荻間小 長谷川莉沙 ▼地頭方小 山下祐里香、原口愛理 ▼牧之原小 鈴木紫織 ▼川崎小 本杉徳輝、田村明穂、鈴木茉友 ▼細江小 松下美優、山村勇太 ▼勝間田小 加藤大河 ▼坂部小 企画委員 ▼相良中 萩原大介、高塚恵実、菅沼駿、川嶋大樹、渡辺秀歩 ▼牧之原中 戸塚弘紀 ▼榛原中 鈴木勝斗、宇田哲也、神谷愛可、竹内遥菜、古屋優太、山本真也

*受賞者はすべて、小学生が6年生、中学生が3年生



平成20年度 牧之原市役所の幹部職員をご紹介します

政策協働部 部長 秘書広報室長 経営企画室長 協働推進室長 財政室長	板倉 元 紅林 正明 杉山 肇 加藤 彰 野村 豊道	福祉子ども部 部長 地域福祉室長 福祉支援室長 子育て支援室長 幼保支援室長	橋本 辰夫 三岡 正孝 鈴木 正義 大石 朗 高橋 伸行	道路整備室長 建設維持室長 都市住宅室長 水道室長	中田 明 紅林 清文 杉本基久雄 池田 眞澄
総務部 部長 文書行政室長 人財支援室長 管財契約室長 防災室長 相良総務室長	森田 明 前田 富治 小栗 弘行 加藤 親 山本 佳延 谷下 泰弘	健康増進部 部長 スポーツ健康室長 健康づくり室長 介護保険室長 医療保険室長	高橋 澄 桑田 義則 山内 通雄 小塚 静男 鈴木 博	会計管理者 出納室長	太田 正寛 山口 博
市民生活部 部長 市民室長 相良総合窓口室長 榛原総合窓口室長 税務室長 収納推進室長 環境室長	蒔田 一廣 永田 英昭 樋口 俊成 森田 定 大石 盛男 山本 君代 今村 博至	産業経済部 部長 農林水産室長 お茶振興室長 商工企業室長 観光空港室長	山下 久雄 横山 裕之 樽林 初夫 杉村 明彦 大石 一志	教育文化部 部長 教育総務室長 学校教育室長 社会教育室長 芸術文化室長	村松 活廣 紅林 保至 絹村 尚 久保 公 榎本 浩巳
		建設部 部長 建設管理室長	阿部 一博 寺尾 朗	議会事務局長 監査委員事務局長	一木 克美 神谷 篤子

●問い合わせ 人財支援室 小栗 ☎(23) 0051

市役所の新しい組織の考え方については、本紙2月20日号をご覧ください